

アメリカ・イランの軍事力の行使の応酬を非難し、
自衛隊の中東派遣の即時中止を求める声明

2020年1月9日

国鉄労働組合東海本部

執行委員長 上野 カ

1月3日にアメリカはイランの司令官を殺害するために空爆を行った。この空爆によりイランの要人であるイラン革命防衛隊・ソレイマニ司令官やイラクの民兵組織の幹部などを殺害した。この一方的な空爆は、攻撃を受けていないにもかかわらず一方的な攻撃を禁止した国際法に違反する行為であり、他国の要人の殺害を目的とした攻撃などは認めることのできない行為である。

この攻撃により中東地域の軍事的な緊張は一気に高まり、8日にはイラクのアメリカ軍の駐留する基地がイランによってミサイル攻撃を受けた。

そもそも今回のアメリカとイランが緊張状況に陥ったのはイラン核合意からの一方的な離脱に端を発しており、軍事力の応酬が中東全体を巻き込む非常に危険な状況に突入した。

アメリカが軍事力の応酬をやめ、イラン核合意へ復帰したうえで外交的な交渉で解決をすすめるなければ、中東地域全体が戦渦に巻き込まれる恐れがあり、早期に外交による解決を目指すべきである。

また、日本政府は外交関係を使い双方の国に対して軍事力の応酬を即時中止することの働きかけを早急に行うことを強く要請する。

そのためには、年末に決定した自衛隊の中東派遣を即時中止しなければならない。

自衛隊の中東派遣はトランプ大統領の「有志連合」の呼びかけに事実上応える形で閣議決定されたものであり、軍事的な緊張が高まっている中東地域へ世界有数の軍事力と言われる自衛隊を派遣するという行為は、より一層緊張を高めることになりかねない。

また、自衛隊が軍事衝突に巻き込まれる可能性が高いことは言うまでもなく、集団的自衛権を名目に日本が戦争に巻き込まれる恐れがある。

安倍政権は早急に自衛隊の中東派遣を決定した閣議決定を撤回したうえで、憲法に基づき平和的な問題解決を目指さなければならない。

国鉄労働組合東海本部は、アメリカ・イランの軍事力の行使の応酬を非難するとともに自衛隊の中東派遣の即時中止にむけて全力で取り組むものである。